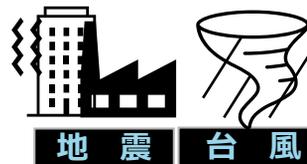


## タイトル：本社と支店のデータを相互にバックアップ



### ポイント

- データの消失を防ぐため、本社と支店のデータを相互にバックアップ
- 原則として月1回、職員の提案を踏まえながらBCPの内容をチェック

### BCP策定のきっかけ

- 元々は大分県の建設ゼネコンとして、県の仕事を主に請け負っていたが、建設業界の市場が厳しくなり、ソフトウェア関係の会社として同社を1997年に設立。
- 2011年の東日本大震災をきっかけに、大規模自然災害への事前対策の重要性を感じ、連絡網の作成などは実施していたが、その当時はBCPを策定するという発想はなかった。その後、大分県庁から勧められたこともあって2013年にBCPを策定。

### BCP策定時の課題と解決方法

- 策定時代表者のコミットとして、負傷者・解雇者はゼロとすること、災害後20日で復旧し、復旧後の稼働率を50%とすること、などを掲げた。
- しかしながら、大分本社と東京支店があるため、実際の運用が計画通りに運ばないことを痛感。大分・東京と地理的に離れている中での安否確認方法に加え、データ等を早期復旧するためには課題があることがわかった。

### 策定した内容

- 安否確認については、毎年3月、9月に避難訓練を実施する際に、実際に社員にメールを配信し、メールアドレスの変更有無を確認している。発災時には、本社から安否確認用メールを一斉配信することを原則としつつ、本社から配信できない場合、東京支店から配信する形も考えている。なお、避難訓練の際には、市の避難所に実際に避難している。
- データに関しては、データの消失を防ぐため、大分本社の情報と東京支店の社内データを相互にバックアップを取って補完し合えるようにしている。

- 原則月1回、BCPの実施内容や課題を検討するための委員会を開催し、職員の提案を踏まえながら内容をチェックし、必要があれば内容を更新するなどPDCAサイクルを回すようにしている。社内で、職員がこういうことをやりたいと提案し、それを検討するといったプロセスが一番のBCP対策となると考えている。
- 何が起るかわからない中で、守るべきものを洗い出した上で、優先順位を付けている。理想形はあると思うが、人員や金銭面から、全て取り組むことは難しいと思っている。

### BCP策定後の効果

- 顧客のアンケート調査で、BCPを策定していると回答すると顧客から評価される。創業後間もない企業は、企業自体に信用がないため、信用力を稼ぎたい場合にBCPの策定は役に立つのではないかと考えている。
- 営業面において、顧客システムの保守項目にバックアップの項目を追加したことで事業範囲が拡大したほか、顧客のバックアップシステム構築を受注するなど売上増大につながっている。



避難訓練の様子



委員会の様子

### 【会社概要】

企業名：株式会社エイビス  
所 在：大分県大分市金池町3-3-11金池MGビル  
資本金：2,000万円  
従業員数：68名  
業 種：情報通信業  
企業HP：<https://www.aivs.co.jp/>

### 活用施策

- 事業継続力強化計画